

シニア・アナリスト 玉置 浩平
TAMAOKI-K@marubeni.com

○ インド「異質論」は強まるか

9月はインドの二面性が際立つ月となった。9-10日に開催された **G20 ニューデリー・サミット**では、発出が危ぶまれていた 首脳宣言 をインドが議長国としてまとめ上げた。ロシアのウクライナ侵攻に対する直接的な非難は盛り込まれず、西側諸国には不満が残る内容だったが、**グローバルサウス** (新興国・途上国) の盟主を自認し、分断が深まる国際社会で独自外交を展開するインドの交渉力の強さを印象付ける結果となった。また、中国のインフラ開発構想「**一帯一路**」に対抗すべく、米国などが G20 サミットに合わせて発表した「**インド・中東・欧州経済回廊 (IMEC)**」でも、インドが主要な役割を担うことが期待されている。

一方、カナダ政府が18日、インドの宗教的マイノリティである **シーク教** の指導者が今年6月にカナダ国内で殺害された事件にインド政府が関与した疑いがあると発表したことは、国際的に大きな 波紋 を呼んでいる。日米豪などは「世界最大の民主主義国」インドとの連携により、中国をけん制する戦略を描いてきたが、最近ではメディアや NGO から権威主義的傾向を強めるモディ政権に対する懸念も出ていた。

来年春に **総選挙** を控えたインドでは、与党・インド人民党 (BJP) による **ヒンドゥー至上主義** の高まりも指摘される。米欧と軍事的に対立する中露とは異なり、インドに対する「脅威論」は聞こえないものの、統治体制や人権状況に関する「異質論」が強まれば、各国との通商関係にも影響が及ぶ可能性がある。

○ 対中規制と中国による国産化のスパイラル

中国通信機器大手・**ファーウェイ** が8月末に発表した新型スマートフォン「**Mate 60 Pro**」に中国製の **先端半導体** が 搭載 されていることが明らかとなり、中国による先端技術の 国産化 の進展に注目が集まっている。

米国はファーウェイを厳格な輸出管理の対象となる **エンティティリスト (EL)** に掲載するとともに、同盟国・友好国と連携して次世代通信網からの排除を進めるなど、締め付けを強化してきた。また、中国の半導体メーカーも **半導体製造装置** へのアクセスが制限され、中国による先端半導体の国産化は困難を伴うとみられていた。こうした中、中国半導体大手・**SMIC** は、従来中国における最先端品だった回路線幅 14nm の製造設備を使い、より高度な 7nm 製品の製造に成功したとみられている。ただ、現時点では 生産規模 などの面で限界があるとの指摘もある。

米国による締め付けがかえって中国の技術開発を促進し、中国に対するレバレッジを弱めることになるとの懸念は以前から提起されていたが、今回の件はそれが一定程度現実化した形と言える。一方、米国内 では対ファーウェイ措置が不十分だったのではないかとの声が上がっており、米政府も 調査 を進めている。対中規制を克服すべく、中国が先端技術の国産化を進め、それがさらに中国に対する警戒感を高めるというスパイラルは、技術分野の **デカップリング** を加速させるおそれがある。

○ EVをめぐる貿易摩擦？：問われるEUの対応

中国の自動車輸出が急増しており、今年を抜いて**世界最大の自動車輸出国**に躍り出る可能性が出ている。特に**電気自動車（EV）**など新エネルギー車の伸び率が高い。日本を含む各国メーカーが世界最大の自動車市場である中国で**苦戦**を強いられる一方、中国企業は**蓄電池**などの**サプライチェーン**を掌握し、競争力を向上させている。中国市場における**供給過剰**も輸出圧力を高めている。

こうした中、欧州委員会は13日、中国の**政府補助金**を背景に安価な中国製EVがEU市場に流入しているとして、**相殺関税**の賦課を検討するための調査を開始する意向を表明した。EU内では特に**フランス**が強い危機感を示す一方、自動車産業の中国進出が進んでいる**ドイツ**は報復を懸念し、慎重な立場だとされる。中国は反発しており、仮に関税賦課に踏み切れればEU・中国関係への打撃も無視できない。

なお、中国からのEV輸出のうち、メーカー別では米**テスラ**が首位となっており、各国の利害関係は複雑だ。EVをめぐるのは、米国の**インフラ抑制法（IRA）**が課すEV購入の税額控除要件が保護主義的だとして、EUなどとの間で対立が生じた経緯がある。EUでは来年6月の欧州議会選挙やその後の欧州委員会委員長選出などの政治日程が控えており、欧州委員会の動きの背景に域内政治上の考慮を指摘する向きもある。中国との関係以上に、域内の基幹産業をどのように守るかという**産業政策**のあり方が問われていると言えよう。

いずれにせよ、中国との貿易摩擦や保護主義的政策が拡大することになれば、世界経済の**分断**に対する懸念はさらに高まりそうだ。

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

（免責事項）

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。